

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

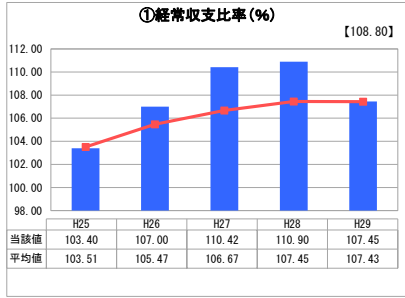
神奈川県 横須賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	64.61	97.77	75.34	2,398

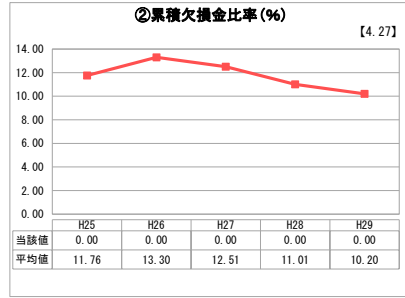
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
408,739	100.82	4,054.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
397,140	58.57	6,780.60

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

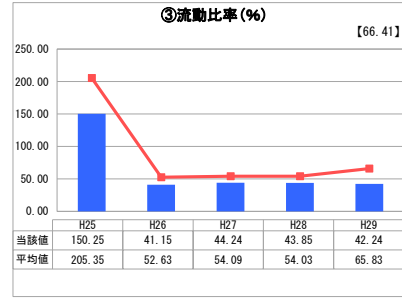
## 1. 経営の健全性・効率性



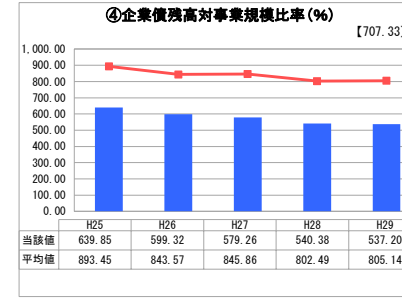
「経常損益」



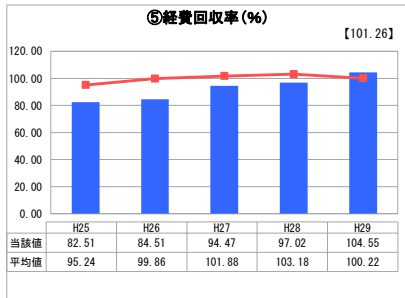
「累積欠損」



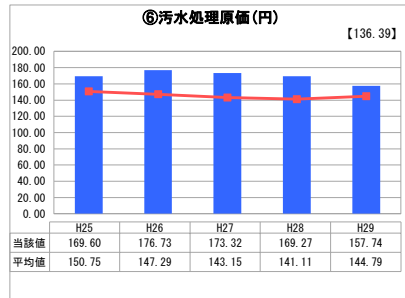
「支払能力」



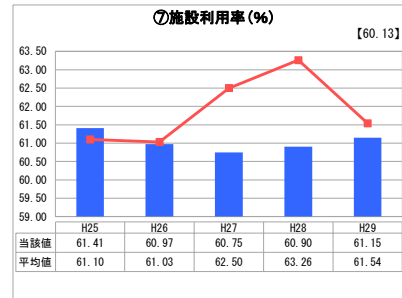
「債務残高」



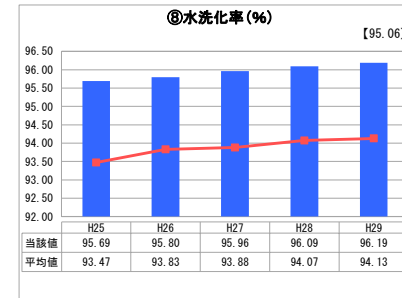
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

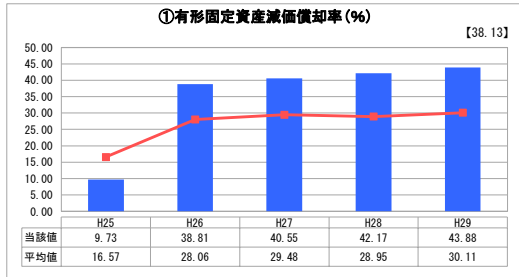


「施設の効率性」

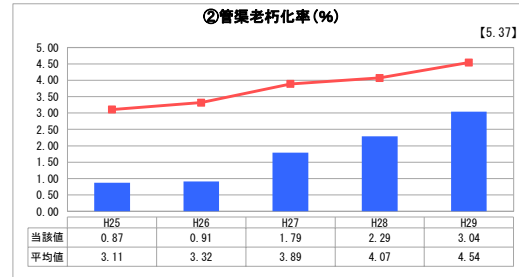


「使用料対象の捕捉」

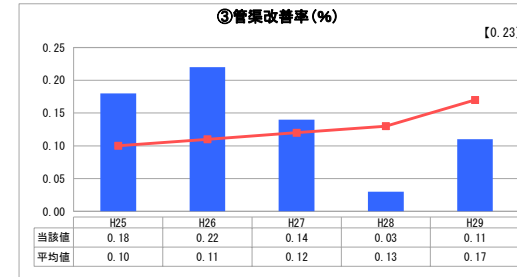
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%以上で類似団体平均値を上回っています。
- ②累積欠損比率も引き続き0%となっています。
- ③流動比率は100%を下回っていますが、平成26年10月に使用料改定を行い、短期的資金は確保しています。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債償還が進んでおり、減少しています。
- ⑤経費回収率は、100%を上回り、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っており、類似団体平均も上回りました。
- ⑥汚水処理原価は、市内の土地の起伏が大きく、18か所のポンプ場と4か所の終末処理場が稼働し、その維持管理費及び減価償却費がかさむため、類似団体平均に比べ高くなっています。
- ⑦施設利用率は人口減少や節水意識の定着などによる水需要の減少から汚水処理水量の減少により、減少傾向にあります。このため、施設統廃合により、施設規模の最適化を実施します。
- ⑧水洗化率は、未接続世帯への督促効果により、僅かずつ増加しています。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高く、法定耐用年数に近い資産が多い傾向です。
- ②管渠老朽化率は、類似団体平均値より低いものの、高度経済成長期に布設した管渠が多く老朽化が進むことが予測されます。
- ③管渠改善率は低い値となっており、老朽化した管渠の更新は進んでいませんが、施設更新には費用と時間が必要なことから、ストックマネジメントの活用により長寿命化を図り、施設更新スケジュールの最適化と費用の平準化・低減を進めます。

## 全体総括

人口減少や節水意識の定着などによる需要の減少から施設利用率は減少傾向にあり、施設自体は老朽化が進み維持管理費用がかさむという、大変厳しい状況が続いています。

下水道施設の更新を実施するため、平成23年度から平成33年度までの上下水道事業の方向性を示した経営戦略（マスタープラン）を策定しています。経営目標である「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」の達成に向け、具体的な実行計画を策定し、取り組んでいます。

直近では、上町浄化センターを廃止しポンプ場化する工事、下町浄化センターの汚泥焼却炉更新工事等を進めており、今後も施設の更新時期に統廃合・ダウンサイジングを推進していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。